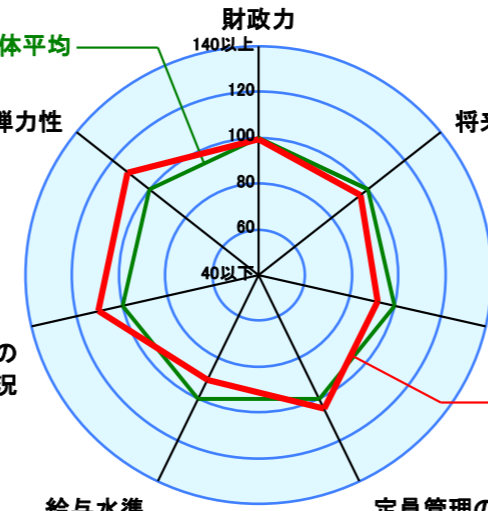
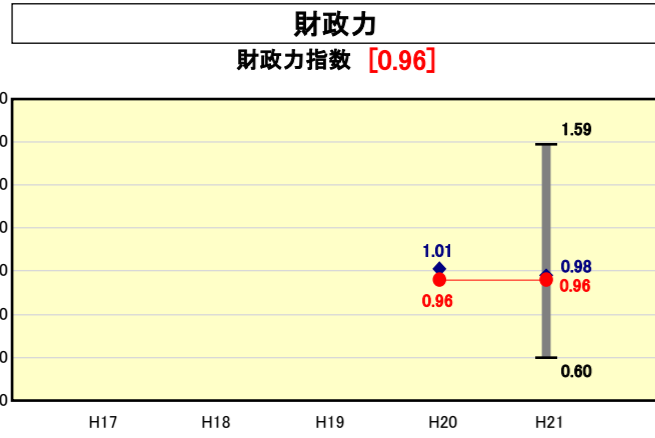


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	143,386	人(H22.3.31現在)
面積	70.55	km ²
標準財政規模	26,827,213	千円
歳入総額	48,747,476	千円
歳出総額	46,645,853	千円
実質収支	1,627,548	千円

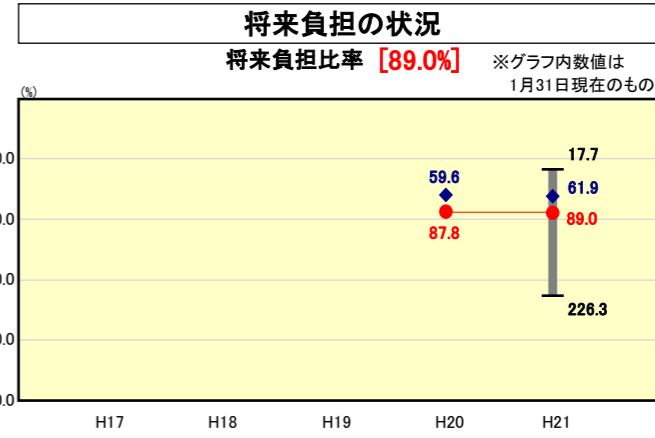


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

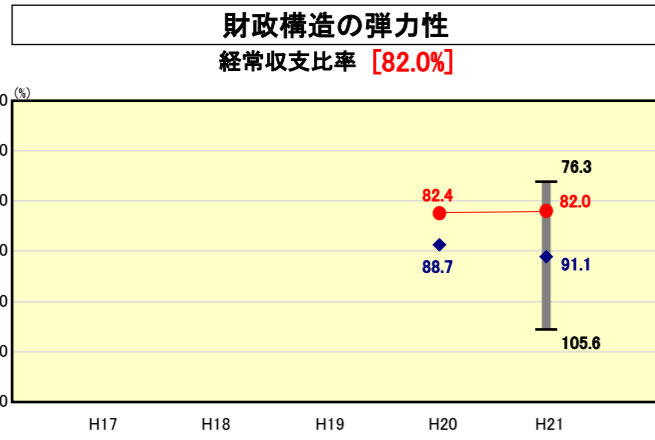


● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値

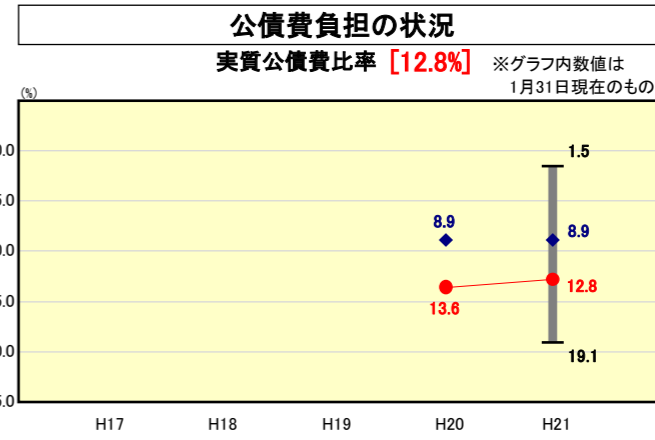
類似団体内順位 8/19
 全国市町村平均 0.55
 静岡県市町村平均 0.90



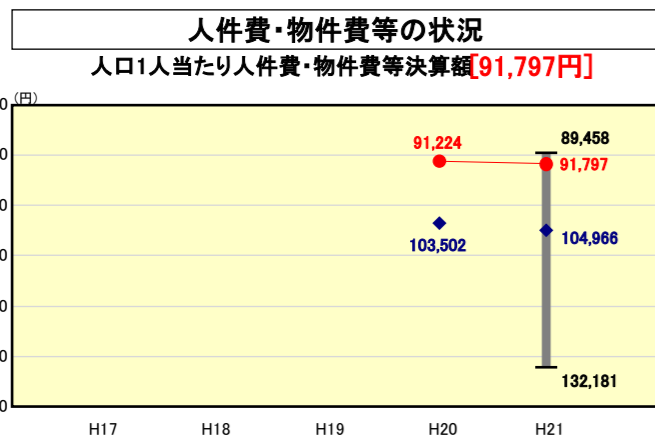
類似団体内順位 12/19
 全国市町村平均 92.8
 静岡県市町村平均 89.7



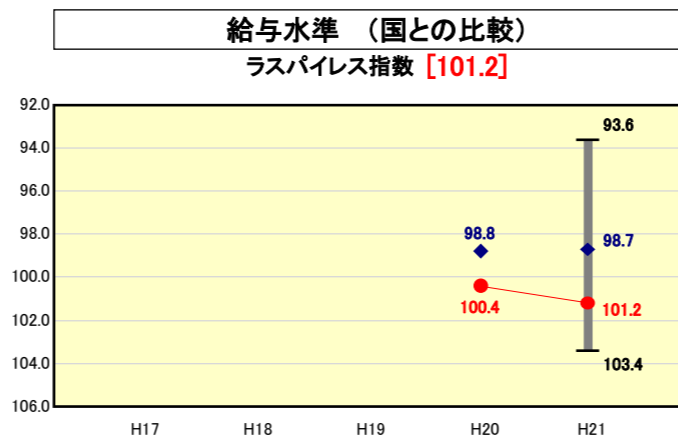
類似団体内順位 3/19
 全国市町村平均 91.8
 静岡県市町村平均 85.7



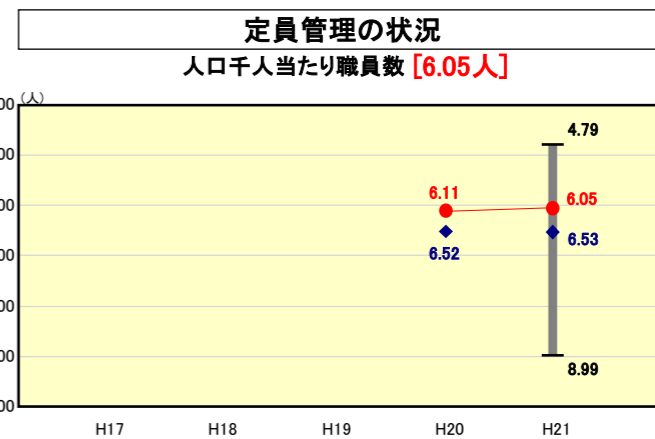
類似団体内順位 15/19
 全国市町村平均 11.2
 静岡県市町村平均 12.0



類似団体内順位 4/19
 全国市町村平均 115,856
 静岡県市町村平均 109,946



類似団体内順位 16/19
 全国市町村平均 98.8
 全国町村平均 95.1



類似団体内順位 7/19
 全国市町村平均 7.33
 静岡県市町村平均 6.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 1. 財政力指数**
 全国市町村平均、静岡県市町村平均及び類似団体平均が前年より低下する中で、焼津市においては前年同の0.96となっており、全国市町村平均及び静岡県市町村平均は上回っているが、類似団体平均を若干下回っている状況にある。景気低迷により法人市民税が減収となっているため、滞納対策本部を立ち上げることに伴い収納対策の強化を行い、収納率の向上を図るとともに、一層の課税客体の把握に努め、税収の確保を図っていく。
- 2. 経常収支比率**
 公債費に充当した経常一般財源等が減少したため、対前年度比で0.4ポイント改善し、類似団体平均を下回っているが、財政構造の硬直化は進んでいる。今後も市税など一般財源収入が伸びない中で、社会保障関係経費の自然増が続くことが予想されるため、引続き経費の削減に努めるとともに、徴収強化により税収の確保に努める。
- 3. 人口1人当たり人件費・物件費等決算額**
 可燃ごみ収集事業の市内全域の委託化や、妊婦健診受診回数の上限引上げなどにより物件費は増額となったが、職員数の減などによる人件費の抑制によって、類似団体平均を下回っている。今後においても、行財政の効率化に取り組んでいく。

- 4. ラスパイレズ指数**
 これまでにおいても、人事院勧告に基づく給与の適正化を図りつつ、特殊勤務手当の見直しを行ってきたが、類似団体平均を上回っている。今後については、人事評価制度の導入による適正な昇給を行い、引続き給与の適正化に努める。
- 5. 将来負担比率**
 普通建設事業費に係る地方債の発行や臨時財政対策債の積み上げが影響し、将来負担比率は類似団体平均を上回っている。適切な地方債管理を行い、後年度の財政負担を勘案した地方債の発行に努める。
- 6. 実質公債費比率**
 過去からの普通建設事業費に係る起債の償還や、病院事業会計、公共下水道事業会計での公債費の負担が大きく、類似団体平均を上回っている。発行額の上限枠設定などにより、引続き新規発行の抑制に努めていく。
- 7. 人口1,000人当たり職員数**
 過去からの少数精鋭による行政サービス対応方針により類似団体平均を下回っている。今後も定員管理の適正化に努め、毎年度一定の職員採用枠を確保しつつ、定年退職者の不補充により減員を図る。